

事業報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成27年度 事業報告書

1 役員等

平成28年3月31日現在の役員等は、次のとおりである。

理事	6人(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監事	2人
評議員	10人

2 会議

1) 理事会

平成27年5月23日(第1回通常理事会)
平成28年1月22日(第1回臨時理事会 書面審議)
平成28年3月20日(第2回通常理事会)

2) 評議員会

平成27年6月7日(定時評議員会)

3) 第31回前立腺シンポジウム委員会

平成27年9月27日

4) 前立腺がん検診研究(田中班)・人間ドック施設アンケート集計報告会議

平成27年12月12日

5) 平成27年度「研究助成」選考委員会

平成27年12月13日

6) 平成27年度前立腺シンポジウム運営委員会

平成28年2月20日

3 事業

1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第31回前立腺シンポジウムは、平成27年12月12日(土)に「オープニングセミナー」と、「基礎部門」として指定演題の発表と教育セミナー1を、翌日の13日(日)に、「臨床部門」として教育セミナー2および「転移がん・再燃がんの診断と治療」をテーマに、パネルディスカッション、公募による口演発表、ポスター討論を東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

2日間にわたって開催されたシンポジウムには、358人の方々の参加があった。全国の泌尿器科臨床医、放射線科医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がん治療に携わっておられる医師・研究者が一同に会し、討論を通じて意見交換ができるることは、明日からの前立腺がんの診療レベル向上に直結する

と考えられ、極めて意義深いシンポジウムであった。

シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医師が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより最新の情報を発信し、健康的な国民生活の実現に貢献する。

2) 研究助成の実施について

平成 27 年度において、下記の最優秀課題(1 課題 100 万円、優秀課題 2 課題 50 万円×2)に対し、研究助成金として計 200 万円を交付した。

【最優秀課題】

- ① 内木 拓(名古屋市立大学大学院医学研究科 腎・泌尿器科学分野 助教)
研究課題：E²ゲノム変化を介した去勢抵抗性前立腺癌におけるオートファジー制御メカニズムの解明と新規治療法の開発

【優秀課題】

- ① 五島悠介(千葉大学医学部附属病院 泌尿器科 医員)
研究課題：機能性 RNA を起点とした去勢抵抗性前立腺癌・活性化シグナルの探索および活性化シグナルを標的とした新規治療法の開発
② 波多野浩士(大阪府立成人病センター 泌尿器科 診療主任)
研究課題：前立腺癌における分泌型ガングリオンドを用いた新規尿中バイオマーカーの探索

3) 前立腺がん検診市町別実施状況調査について

3 年ごとに実施するアンケート調査である。この調査は、住民検診として前立腺検診を実施することが予測される全国の自治体等を対象に、前立腺がん検診の普及、促進を図ることを目的とする。また、同検診に対する自治体等の取り組みと現状を把握するとともに実施状況(率)の表示及び過去 5 回の調査と今回の調査の結果をまとめ、検診実施状況の推移が視覚的に一目瞭然となるよう、都道府県別の「前立腺がん検診実施状況の推移」のグラフを作成した。2015 年 6 月調査では、全国の自治体(1,741 か所)、都道府県医師会(47 か所)、特定機能病院(86 か所)の計 1,874 か所にアンケート用紙を郵送したところ、有効回答総数は、1,432 か所(82.3%)であった。

集計結果は、医療統計専門家による解析後、報告書に取りまとめ全国の自治体等に住民検診の更なる普及啓発の推進に努める資料として活用する情報提供を施した。

4) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査(平成 27 年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施

している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 10 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、319 施設にアンケート調査票を配布したところ、160 施設より調査票的回答を得た。回答率は、50. 2%であった。

本調査の結果に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表した。冊子は、調査に協力いただいた実施機関に情報提供するとともに財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会の委員の中から研究、調査に深く関わっておられる先生方の出席による会議「前立腺がん検診研究(田中班)及び人間ドック施設における前立腺がん検診の集計報告会」において、医療統計専門担当者が成果報告を行った。成果報告、集計報告会での討論で得られた情報を全国の泌尿器科専門医が地域で開催される市民公開講座で講演し、最新の情報を広く社会一般に公表した。

5) 情報提供「キャンサーチャンネル」の実施について

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限らない。財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供した。平成 27 年度では、以下の 4 氏の情報を配信中である。

- ① 古賀寛史(医療法人原三信病院 泌尿器科 部長)
テーマ：生活の質(QOL)からみた前立腺がん治療
- ② 赤倉功一郎(JCHO 東京新宿メディカルセンター 泌尿器科 部長)
テーマ：前立腺がんに対する粒子線治療について
- ③ 鴨井和実(京都府立医科大学大学院医学研究科 泌尿器外科学 講師)
テーマ：前立腺がん診断の進歩：MR/US fusion 生検
- ④ 今本 敬(千葉大学附属病院 泌尿器科 講師)
テーマ：ロボット手術支援システム「ダヴィンチ」による前立腺全摘除術

6) 学術図書等の刊行について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんについて正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピ

ツス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示して広く社会一般に公表した。平成27年度では、「前立腺がん検診学術ニュース第9号」を刊行した。全国の自治体(1,741か所)及び関係機関(570か所)へ複数部を送付した。

7) パンフレット等の印刷について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「P S A検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供している。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表した。

8) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

—酢酸クロルマジンおよびビカルタミドを用いた比較検討—

前立腺がん患者に対し、GnRHアゴニストによる内分泌療法(アンドロゲン除去療法)が広く行われているが、男性ホルモンの血中濃度低下により骨密度が低下することや、脂質代謝への影響から心血管イベントの発生率が高くなることが知られている。アンドロゲン除去は前立腺がんに対する内分泌療法の根幹であるが、同時にこれらの副作用の原因ともなっていることは治療上のジレンマである。

一方近年、黄体ホルモン誘導体である酢酸クロルマジンが脂質代謝、骨代謝に有益な影響をもたらす可能性が指摘されている。そこで、GnRHアゴニスト+酢酸クロルマジン療法とGnRHアゴニスト+ビカルタミド療法を比較することによって、前立腺癌内分泌療法中の脂質代謝および骨代謝における酢酸クロルマジン併用の意義を明らかにすることを目的として本研究が計画された。

平成26年度に主任責任者(長崎大学大学院 教授 酒井 英樹)および研究分担者は研究方法、研究対象者、実現可能性および倫理的事項等について慎重に検討を重ね、研究計画を作成した。その後、長崎大学病院臨床研究倫理委員会の審査を受け、平成27年3月に標記研究課題名で本研究計画が承認された。

平成27年度は症例登録が開始され、6例の前立腺がん症例が本研究に登録された。登録症例は、酢酸クロルマジン群およびビカルタミド群に無作為割り付け後、計画通りに治療及び諸検査が施行されているが、現在のところ治療による重篤な有害事象の発現や研究からの脱落はない。

しかし、登録症例数が予想より少ないため、共同研究施設を増やす必要があると判断し、他施設へ研究参加の働きかけを行った。その結果、平成28

年3月に奈良県立医科大学泌尿器科が共同研究施設として加わった。今後、さらに共同研究施設が増える予定であり、平成28年度は症例登録を推進するとともに、研究計画に則って研究を遂行する予定である。

高齢化社会を迎えた我が国において、前立腺がんの有病率は高く、本研究は前立腺がんに対する新たな診療指針確立に貢献できるものと期待される。

9) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防(化学予防)についてのコホート研究

我が国の前立腺癌罹患数、死亡数ともに急増しており、早急に国家レベルでの対策が必要である。前立腺癌の2次予防(癌検診)については、信頼性の高い無作為化比較対照試験によって癌死亡率低下効果が証明されたが、過剰診断と過剰治療があり、現時点での主な前立腺癌検診のデメリットである。一方、1次予防については、前立腺臨床癌への進展リスク因子は多数あり、研究のアウトカム評価が難しいことから、いくつかの断片的な研究成果は報告されているものの、現時点で臨床的に有益な情報となるような研究成果は得られていないが、解決すべき研究課題として、癌検診の過程で不利益として生じる過剰診断を減らすことが極めて重要である。そこで、臨床癌への進展を予防する、あるいは遅らせるための1次予防の研究が、前立腺癌死亡低下対策の一つとして、重要である。

本研究は食生活習慣因子と前立腺癌の発症リスクの関連性を検証する事を目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される(主任研究者 群馬大学大学院 准教授 伊藤 一人)。研究1では、比較的若年齢層(主に40歳代)での微小癌発症(癌のなしション)について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣(大豆イソフラボン・リコピンなど)の影響を、コホート研究により検証する。研究2では、45~54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例(前立腺癌発症高リスク群)とPSA基礎値低値例(前立腺癌発症低リスク群)について、将来の前立腺臨床癌進展へ影響(癌のアプローチション)する因子を探索することを目的とし、両研究ともに5~8年間の追跡調査を行う。

平成26年度は、研究計画の策定と研究体制の確立し、泌尿器科を有する分担研究者が所属する一般病院と、主任研究者が所属する群馬大学医学部附属病院の倫理審査委員会において、それぞれ平成27年1月、2月に研究の実施が承認された。

平成27年度より研究症例登録を開始し、平成28年3月31日の時点で、研究1は320例(目標登録数500例)、研究2は345例(目標登録数300人)の症例登録があった。平成28年度も研究計画に則って研究を遂行することとなる。

10) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究

前立腺がんは男性ホルモン依存性をもつ性質のため、アンドロゲンを低下させる初期ホルモン療法から、去勢抵抗性となった状態でも新規ホルモン剤を使用した治療が行なわれている。平成 27 年度にはまず初期ホルモン療法を施行している 35 例について同意を取得し、QOL 調査および骨／筋肉／脂肪の状態について評価を行なった(主任研究者 群馬大学大学院 教授 鈴木 和浩)。QOL に関して EPIC (expanded prostate cancer index composite) および FACT-P による問診票を使用し、治療前あるいは登録時、その後 6 ヶ月毎に評価を行なった。半年でホットフラッシュなどのホルモン機能の低下が短期でも見られると同時に、一部の患者さんでは体重増加が認められている。この体重の変化には感受性があると思われ、一部の患者さんでの変化となっていた。同時に施行している画像評価とあわせて、長期にわたる変化を検討し、事前に体重増加が見られるグループの同定を目指していくこととなる。さらに、骨密度の変化も、年間約 4% の低下をみとめることを以前の検討で判明しており、今回のグループでも長期にわたる骨密度の変化ならびに、骨折の出現の有無なども観察していく。現在、がん治療にともなう骨量減少は注意しているべき副作用の代表として注目されており、その基盤となるデータが蓄積される。

今回、初期ホルモン療法での検討であるが、長期にわたる経過によって、去勢抵抗性となる患者さんが出現するため、初期治療中の QOL と進行後の QOL を縦断的に評価する。この評価によって、治療による影響と病勢の進行による影響がどの程度全体の QOL の変化にインパクトを与えるか、総合的な評価をこころみるべく、今後の検討につなげていく。

11) 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証について

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道、群馬県、広島県、長崎県で実施した対照研究 (Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JRSPC) は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では、PSA 受診率を 60% 以上に上げることを目標とし、平成 23 年度で住民検診を中心とした積極的な PSA 検診介入を終了した。

平成 27 年度は、これまでに収集したモデル地区における、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例の紙ベースでの記録の電子データ化が進められた。また、がん登録、生検施行数に関する、欠損データの再調査の準備を行った。

今後は、欠損データの補填を行い、その後に、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰、がんのデータ死症例の記録に関するデータベースの構築を行う予定である。データベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転

移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる(主任研究者 松村総合病院 名誉院長 田中 啓幹)。

12) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、朝日新聞社大阪本社が主催するブルーカローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行った。泌尿器科専門医や各界からキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとすることに協力している。

ブルーカローバー・キャンペーン開催時に必ず企画される市民公開講座の配布資料に財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスをリンクするなど、前立腺がんに関する最新情報を 국민に速やかに発信することに努めた。

13) 第31回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

平成27年12月12日、13日に開催された第31回前立腺シンポジウム(学術集会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科別冊2016」に掲載する。

14) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット・ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんに関するさまざまな情報を国内外の関係機関から収集整備し、情報交換等の場を広げることに努めた。

以上

決 算 報 告 書

第 31 会 計 年 度

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

公益財団法人前立腺研究財団

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,516,394	4,468,546	15,984,940
未 収 入 金	0	9,363	9,363
有 働 証 券	145,872	0	145,872
前 払 費 用	811,200	16,550	827,750
仮 払 金	0	2,125	2,125
流動資産合計	12,473,466	4,496,584	16,970,050
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	0	3,000,000	3,000,000
基本財産合計	0	3,000,000	3,000,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	3,185,625	3,185,625	6,371,250
積 立 預 金	220,499,532	0	220,499,532
特定資産合計	223,685,157	3,185,625	226,870,782
(3) その他固定資産			
構 築 物	0	2	2
什 器 備 品	19,150	3	19,153
敷 金	0	1,772,500	1,772,500
長 期 前 払 費 用	0	104,818	104,818
その他固定資産合計	19,150	1,877,323	1,896,473
固定資産合計	223,704,307	8,062,948	231,767,255
資産合計	236,177,773	12,559,532	248,737,305
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	5,687,099	12,912	5,700,011
預 金	13,170	23,563	36,733
仮 受 金	2,125	0	2,125
流動負債合計	5,702,394	36,475	5,738,869
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	3,185,625	3,185,625	6,371,250
固定負債合計	3,185,625	3,185,625	6,371,250
負債合計	8,888,019	3,222,100	12,110,119
III 正味財産の部			
1. 基金			
基 金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	227,289,754	9,337,432	236,627,186
一般正味財産合計	227,289,754	9,337,432	236,627,186
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	785,625	785,625	1,571,250
正味財産合計	227,289,754	9,337,432	236,627,186
負債及び正味財産合計	236,177,773	12,559,532	248,737,305

財産目録内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

公益財団法人前立腺研究財團

科 目	公益会計	法人会計	合 計
(流動資産)			
現金	19,569	17,873	37,442
普通預金	11,496,825	4,450,673	15,947,498
郵便貯金	58,244	0	58,244
三井住友銀行	7,772,966	0	7,772,966
三菱東京UFJ	3,642,964	0	3,642,964
みずほ2	0	4,450,673	4,450,673
大和普通	22,651	0	22,651
未収入金	0	9,363	9,363
有価証券	145,872	0	145,872
国債	145,872	0	145,872
前払費用	811,200	16,550	827,750
仮払金	0	2,125	2,125
公益会計	0	2,125	2,125
流動資産合計	12,473,466	4,496,584	16,970,050
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	0	3,000,000	3,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	3,185,625	3,185,625	6,371,250
退職給付引当資産(一般)	3,185,625	3,185,625	6,371,250
積立預金	220,499,532	0	220,499,532
学術集会準備資金	106,760,841	0	106,760,841
研究助成準備資金	41,969,183	0	41,969,183
人間ドック施設における実施状況調査資金	4,882,445	0	4,882,445
情報提供準備資金	16,947,713	0	16,947,713
印刷製本準備資金	16,125,442	0	16,125,442
パンフレット印刷準備資金	5,814,772	0	5,814,772
内分泌療法による影響の研究準備資金	6,000,000	0	6,000,000
コホート研究準備資金	16,000,000	0	16,000,000
抗男性ホルモン療法のQOL調査研究準備資金	5,999,136	0	5,999,136
その他固定資産			
構築物	0	2	2
什器備品	19,150	3	19,153
敷金	0	1,772,500	1,772,500
長期前払費用	0	104,818	104,818
固定資産合計	223,704,307	8,062,948	231,767,255
資産合計	236,177,773	12,559,532	248,737,305
(流動負債)			
未払費用	5,687,099	12,912	5,700,011
預り金	13,170	23,563	36,733
仮受金	2,125	0	2,125
法人会計	2,125	0	2,125
流動負債合計	5,702,394	36,475	5,738,869
(固定負債)			
退職給付引当金	3,185,625	3,185,625	6,371,250
固定負債合計	3,185,625	3,185,625	6,371,250
負債合計	8,888,019	3,222,100	12,110,119
正味財産	227,289,754	9,337,432	236,627,186

事業計画書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

平成28年度事業計画書

【会議開催予定】

・定時評議員会	平成28年06月
・通常理事会	平成28年05月、平成29年03月
・臨時評議員会・理事会	必要に応じて隨時
・人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査に関する会議	平成28年07月
・「前立腺シンポジウム」プログラム委員会	平成28年09月
・「前立腺がん検診研究助成事業」代表研究班会議	平成28年11月
・前立腺がん検診研究・人間ドック施設アンケート集計報告会議	平成28年12月
・「研究助成」に関する選考委員会	平成28年12月
・「前立腺シンポジウム」運営委員会	平成29年02月
・疫学研究倫理審査委員会	平成29年03月

【事業計画】

(1) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年1回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理病態学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(2) 研究助成（公募）

前立腺に関連する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究について、必要資金の全部又は一部を助成する。年1回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授並びに併設する付属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

(3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年1回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回

答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、検診研究(田中班)及び本調査の集計に深く関わっている先生方による報告会議を開催する。その会議において、医療統計の専門家が成果報告を公表している。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(4) 情報提供（自主事業）

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限りません。当財団は、多くのがん啓発団体が連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関する映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般的な情報を提供する。

(5) 学術図書等の刊行（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(6) パンフレット等の印刷（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「P S A 検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響—酢酸クロルマジノンおよびビカルタミドを用いた比較検討—（自主事業）

低リスク前立腺がんの治療選択肢の一つに待機療法がある。待機療法とは前立腺がんの確定診断となった患者に対し、根治的治療が必要となるまで治療を延期することを意味する。根治的治療である放射線療法、手術療法という根治的治療には少なからずデメリットがあり、できれば治療待機をなるべく延長したい。その対策の一つとして、副作用が少なく、患者のQOLを維持でき、患者の経済的負担が少ない薬剤としてステロイド性アンチアンドロゲン剤がある。前記のような特性をもつステロイド性アンチアンド

ロゲン剤は根治的治療施行などの待機期間を延長させることができるとと思われるが、比較試験がいまだ行われていない。比較試験によりステロイド性アンドロゲン剤の使用による根治的治療までの期間延長が証明されれば、患者本人のQOLの向上に寄与することだけでなく、医学経済的な意義大きい。一方、長時間去勢状態にある前立腺がん患者では、骨粗鬆症や脂質代謝異常が問題となっている。ステロイド性アンチアンドロゲン剤が、長時間内分泌療法を受けている患者の脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について前向きに検討する。本年度も、本研究の基礎データの構築にかかる患者への聞き取り調査票等の作成に取り組むこととする。

主任研究者は、長崎大学大学院 教授 酒井英樹

(8) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層（主に40歳代）での微小がん発症（がんのイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣（大豆イソフラボン・リコ펜など）の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35～44歳の人間ドックのPSA検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5～8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である40歳代のPSA基準値2.0ng/ml以上あるいは3.0ng/ml以上へ上昇、あるいは（%f-PSA）が底下（15%以下、10%以下など）する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度とPSA上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは20歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またPSA上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が40歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究2では、45歳～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5～8年間追跡を行い、その間に同施設の人間ドック健診を受診した際のPSA値の結果を調査し、期間中にPSA値が基準値上限を超えた場合には、通常の人間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、PSA値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、群馬大学大学院 准教授 伊藤一人

(9) 前立腺がん各種ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究（自主事業）

前立腺がんはホルモン依存性がんであり、男性ホルモン遮断療法が手術や放射線療法とともに選択される治療である。初期ホルモン療法では LH-RH アゴニストやアンタゴニストを中心としたホルモン療法が行われ、90%以上の症例が奏功する。しかし、その経過中に病勢の悪化や腫瘍マーカーである PSA の再上昇がみられることが、進行病期の症例ではみられることが多い。現在、このような去勢状態で病勢の悪化を認める症例を去勢抵抗性前立腺がんとよぶ。これまでの去勢抵抗性前立腺がんには女性ホルモン製剤や副腎皮質ステロイド製剤と、ドセタキセルによる化学療法が標準的治療であった。

2014 年にエルザルタミン、アビラテロンといった新しいホルモン製剤が使用できるようになり、高齢者に多い進行性前立腺がんに対して治療選択肢が増えた。また、カバジタキセルも承認されたことから、多数の治療選択肢が可能となり、前立腺がんの予後の延長が期待されている。このように新しい薬剤が多数使用できるようになった現在、これらの抗腫瘍効果を評価することは重要である。抗癌剤であるドセタキセルやカバタキセルの抗腫瘍効果は臨床危険ノデータからも優れているが、有害事象も多く報告されている。一方、エンザルタミドやアビラテロンはホルモン製剤であるため、抗癌剤でみられるような骨髄抑制などがないため、高齢者にも使用しやすいと想定されてきた。しかし、新規製剤であり、これまでのホルモン製剤と異なる有害事象も経験されるため、実臨床における QOL の評価は重要な情報を与えると思われる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、群馬大学大学院 教授 鈴木 和浩

(10) 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で平成 14 年度（長崎県は平成 15 年度）から開始された対照研究

（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では PSA 検診受診率を 60%以上に上げることを目標とし、平成 23 年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的な PSA 検診介入を終了した。平成 28 年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰、がん死症例の記録に関するデータベースの構築が行われる。平成 29 年度内に完了予定のデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別の QOL の比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(11) キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、NPO 法人前立腺がん啓発推進実行委員会 代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志先生が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門

医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとすることに協力している。ブルーコローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーングループ事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

(12) ジャパンキャンサーフォーラム 2016 の開催に対する後援と共に（後援事業）

近年のがん医療進歩は著しく、臨床研究、各疾患における診療ガイドラインの整備も進み、がん医療の個別化も進んでおり、患者がより良いがん医療を受ける環境になってきている。しかしながら、未だ診療ガイドラインの普及や、がん医療の均てん化は十分でなく、患者、家族は、治療を行わない放置治療や、科学的根拠が不十分なサプリメント、代替療法など、ジャンク情報にもさらされている。

そのような観点より、日々進歩する各種疾患の最新がん医療情報、現在問題となっているがん医療のテーマを取り上げ、患者ががんを「知り」、がんを「学び」、患者、家族、医療者が「集い」、勇気、希望が持てるフォーラムを企画することは重要である。がん対策基本計画にもある「がん患者を含む国民が、がんを知り、がんと向き合い、がんに負うことのない社会」の実現に資することを開催目的とし、今回、NPO法人キャンサーネットジャパンが趣旨に沿ったフォーラムを企画している。2015年は、多くの著名人ががんに罹患することで、がん患者・家族だけでなく、一般市民のがん医療への関心が高まった年であり、同時にがんに関わる医療提供者、医療関連NPO等にも同時に厳しい目が向けられた。国民のがん医療に対する関心が高まった今、正しい情報提供を通じ「がん医療」に貢献することが期待される。このような背景により、本フォーラムでは各領域を代表する医師・研究家の基調講演、Q&Aセッションを設けるほか、各種学会や啓発団体らとも連携し、より広がりを持つ企画になるよう計画されている。当財団の設立目的であるがんについての知識の普及と啓発を図り、国民の健康と福祉の向上に寄与するものと合致することから、この企画の最新がん医療フォーラムに対し、後援名義の使用承認を行っていくが、共催については、現在ホームページ上で公開している情報提供（前立腺がん関連動画）との兼ね合いから今後の検討事項とする。

以上

収支予算書(正味財産ベース)

第 32 会 計 年 度

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

収支予算書(正味財産ベース)

平成28年 4月 1日から平29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	27. 4-28. 3予算額	28. 4-29. 3予算額	公益会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,760	8,760		8,760
基本財産受取利息				
特定資産運用収入	3,351,150	3,326,650	3,326,000	650
特定資産利息収入				
入会金収入	2,100,000	2,130,000	1,255,000	875,000
賛助会費収入				
シンポジウム収入	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
参加費等収入	1,150,000	1,150,000	1,150,000	
広告収入				
その他の収入	900,000	900,000	900,000	
パンフレット等販売収入				
受取寄付金	18,000,000	18,400,000	14,480,000	3,920,000
受取寄付金				
雑収益	200,000	200,000	200,000	
雑収益				
経常収益計	27,459,910	27,865,410	23,061,000	4,804,410
(2) 経常費用				
事業費				
特定事業費	42,877,580	37,299,340	37,299,340	0
学術集会準備資金	22,650,000	17,150,000	17,150,000	
研究助成準備資金	5,750,000	5,750,000	5,750,000	
人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
情報提供準備資金	5,800,000	300,000	300,000	
印刷製本準備資金	1,000,000	500,000	500,000	
パンフレット印刷準備資金	1,500,000	1,000,000	1,000,000	
内分泌療法の影響に関する研究準備資金	0	1,000,000	1,000,000	
コホート研究準備資金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
QOL調査研究準備資金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
給料手当	3,855,600	3,855,600	3,855,600	
雑給	2,304,000	2,304,000	2,304,000	
法定福利費用	209,370	209,370	209,370	
退職給付費用	172,130	172,130	172,130	
人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査	1,800,000	1,550,000	1,550,000	
情報提供準備資金	225,510	225,210	225,210	
旅費交通費	162,500	175,000	175,000	
研修会費	7,350,000	7,350,000	7,350,000	
研究会費	38,300	38,300	38,300	
会員登録料	719,790	958,410	958,410	
会員登録料	237,900	256,200	256,200	
会員登録料	238,560	272,640	272,640	
会員登録料	2,061,620	2,552,480	2,552,480	
会員登録料	852,300	230,000	230,000	
会員登録料	6,052,510	6,240,680	0	6,240,680
会員登録料	1,652,400	1,652,400		1,652,400
会員登録料	89,730	89,730		89,730
会員登録料	172,130	172,130		172,130
会員登録料	824,000	824,000		824,000
会員登録料	796,520	796,520		796,520
会員登録料	87,500	75,000		75,000
会員登録料	387,580	410,750		410,750
会員登録料	128,100	109,800		109,800
会員登録料	883,550	638,130		638,130
会員登録料	102,240	68,160		68,160
会員登録料	15,000	10,000		10,000
会員登録料	114,060	114,060		114,060
会員登録料	799,700	1,280,000		1,280,000
会員登録料	48,930,090	43,540,020	37,299,340	6,240,680
評価損益等調整前当期経常増減額	-21,470,180	-15,674,610	-14,238,340	-1,436,270
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-21,470,180	-15,674,610	-14,238,340	-1,436,270
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-21,470,180	-15,674,610	-14,238,340	-1,436,270
一般正味財産期首残高	265,798,513	236,627,186	227,289,754	9,337,432
一般正味財産期末残高	244,328,333	220,952,576	213,051,414	7,901,162
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	244,328,333	220,952,576	213,051,414	7,901,162